

2019年度事業計画

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

2019年度は、昨年度と同様に「人口減少下の地域課題の解決（地域経済社会の活性化）を考える」を統一テーマとした特別調査を実施するなど機関誌の充実を図るとともに、昨年度新たに企画・実施した実務セミナーをはじめとした各種セミナーの内容の充実を図るほか、第2次中期経営計画に掲げる施策を着実に推進することとします。

1. 調査研究事業（公益的分野）

岩手県内を中心とする経済・産業の動向と将来の見通し等について調査研究し、情報提供を行います。

（1）岩手県の経済、産業に関する特別調査

「人口減少下の地域課題の解決（地域経済社会の活性化）を考える」を統一テーマとして次の項目について特別調査を行います。

- ① 外国人労働者の雇用の現状と課題
- ② 定期便開設が続く本県の国際線の現状と展望
- ③ 本県におけるスマート農業推進の現状と課題
- ④ 本県の伝統的工芸品の現状と課題
- ⑤ 10%消費税の県内経済への影響
- ⑥ 本県における地域おこし協力隊の現状と課題
- ⑦ 本県のペット関連ビジネスの現状と課題
- ⑧ 本県のスポーツツーリズムの現状と展望

（2）岩手県の経済、産業に関する定例調査

定例調査（自主調査）として、次の項目について調査を行います。

- ① 岩手県を中心とする経済・産業の動向調査 (毎月)
- ② 岩手県内経済 2019年度上期の回顧と下期の展望 (年1回)
- ③ 岩手県内経済 2019年度の回顧と20年度の展望 (年1回)
- ④ いわて経済フォーカス（県内経済のトピックスや経済指標の深読み） (年4回)

（3）北東北3シンクタンク協議会

当研究所、青森地域社会研究所、秋田経済研究所の北東北3シンクタンク協議会において、共通テーマに基づき情報交換等を実施します。

2. 経営相談事業（公益的分野）

企業経営に関するコンサルティングと法律、税務等に関する相談事業に積極的に取り組みます。

（1）経営相談

① 企業経営に関するコンサルティング

会社設立、財務管理、労務管理、事業承継など企業経営に関する相談に対して情報提供と助言を行います。

- ② 税理士、弁護士、社会保険労務士による定例相談
 - 税金相談日 週 1 回（毎週金曜日）
 - 法律相談日 月 1 回（第 3 木曜日）
 - 年金・社会保険相談日 月 2 回（毎月第 1、第 3 火曜日）

（2）税務、法務、経営に関する情報提供

税務、法務、経営に関する法改正などの解説や頻度の多い相談事例について、機関誌を通じて情報を提供します。

3. 受託調査事業（収益的分野）

地方公共団体や大学、業界団体等からの要請に応じ、地域経済や産業振興などに関する受託調査を行います。また、岩手銀行からの要請による県内経済や産業の動向に関する受託調査を実施します。

（1）公的機関、業界団体等からの業務受託

実績のある先を中心に営業活動を行うなどして業務受託の獲得を積極的に推進します。また、大型の案件に対しては、岩手銀行および友好関係にある研究機関（日本経済研究所、ほくとう総研等）との連携を強化し、共同受託での獲得を目指します。

（2）(株)岩手銀行からの調査受託

- ① 岩手県の経済、産業に関する定例調査
 - a. 県内経済の動向 行内用「調査特報」 (毎 月)
 - b. 経済諸指標 (毎 月)
 - c. 財務省盛岡財務事務所ヒアリング資料「県内経済動向」 (年 4 回)
 - d. 東北地銀調査担当者会議資料 (年 1 回)
- ② 岩手県の経済・企業経営・消費生活に関するアンケート調査
 - a. 県内企業の景況調査 (年 4 回)
 - b. いわて景気ウォッチャー調査 (年 4 回)
 - c. 2019年度県内企業の設備投資計画調査 (年 2 回)
 - d. 県内のボーナス使途調査と支給総額予測 (年 2 回)
 - e. 2019年度新入社員の意識調査 (年 1 回)
 - f. 消費生活に関するアンケート調査 (年 1 回)
 - g. 2020年の県内業界見通し (年 1 回)
- ③ 講演会用資料提供 (随 時)
- ④ 行員研修への講師派遣
 - a. 内定者研修会（テーマ：接客応対マナー）
 - b. 融資 S P 研修会（テーマ：岩手県の経済と産業）
 - c. 新入書記・書記補研修会（テーマ：岩手県の経済と産業） など

4. 出版事業（収益的分野）

（1）機関誌「岩手経済研究」の発行 4, 050部（毎 月）

主力の特別調査は、「人口減少下の地域課題の解決（地域経済社会の活性化）を考える」を主たるテーマに、8件実施する予定です。

(2) 機関誌付録（小冊子）の発行

賛助会員への情報提供として、時宜を得たテーマの小冊子を機関誌の付録として提供します。
(年3回)

5. 研修事業（収益的分野）

(1) セミナー、研修会の開催

県内企業の社員等を対象に継続してセミナーや研修会を開催するとともにテーマの見直しや内容の充実を図ります。

① 新入社員研修会

当研究所の職員が講師となり、新入社員の心構えや接客・電話応対の基本等について実践的な研修を開催します。今年度も昨年に続き盛岡会場のほか釜石会場でも開催し、受講申込者全員の受入対応に努めます。また、盛岡法人会との連携により2017年度よりカリキュラムに追加した盛岡税務署員講師による「税の基本知識」についても、引き続き実施します。

(3月1回、4月5回)

② 夏季ビジネスセミナー

経営者から一般社員までの幅広い層を対象に、新たなニーズに対応したセミナーを2016年度より実施しており、今年度も社内コミュニケーションの良化等による生産性の向上をテーマとした研修を予定しています。(7月2回)

③ 秋季ビジネスセミナー

一般社員向けセミナーとして定着しており、今年度は新任管理者向け研修、営業力アップ研修、接客対応マナー研修を予定しています(夏季・秋季ともに講師は外部の経営コンサルタントやビジネスコーチ)。

(11月3回)

④ 新入社員フォローセミナー

当研究所の職員が講師となり、入社して一定期間経過した新入社員を対象に組織人としての役割の再認識や新たな課題への対応などをテーマとした研修を行います。(11月1回)

⑤ 冬季ビジネスセミナー

昨年度新設した実務に関するテーマを中心とした冬季セミナーを今年度も引き続き開催し、内容の充実に努めます。

(2月2回)

(2) 講師派遣

外部諸団体等からの依頼に応じ、経済や産業動向の分析および解説、職場コミュニケーション、CS、コンプライアンス、財務分析等をテーマとする講演会、研修会に講師を派遣します。

以上